平成１４年度概算要求に関する

東北地方整備局の事業概要

平成１３年８月

東北地方整備局

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　仙台市青葉区二日町9-15
ＴＥＬ　０２２－２２５－２１７１

総　　括：企画部　企画課長　前内（まえうち）　永敏（内線３１５１）

都市･住宅
公園関係：建政部　都市･住宅整備課長　服部（はっとり）　卓也（内線６１６１）
河川関係：河川部　河川計画課長　津森（つもり）　貴行（内線３６１１）
道路関係：道路部　道路計画第一課長　前佛（ぜんぶつ）　和秀（内線４２１１）
営繕関係：営繕部　計画課長　高橋（たかはし）　武男（内線５１５１）
用地関係：用地部　用地第一課長　片山（かたやま）　敏宏（内線４７５１）
会計関係：総務部　会計課長　川村（かわむら）　正義（内線２４１１）

仙台市青葉区花京院一丁目1-20
ＴＥＬ　０２２－７１６－０００１

港湾空港関係：港湾空港部　港湾計画課長　中崎（なかざき）　剛（内線６００）

平成１４年度概算要求に関する
東北地方整備局の事業概要

目　　次

１．平成１４年度概算要求のポイント　・・・・・・・・・・・・・・　1

２．平成１４年度概算要求の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・　7

３．平成１４年度主な完成・供用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

（参　考）

４．平成１４年度主要事業のポイント　・・・・・・・・・・・・・・３４

５．施策の整備効果例　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

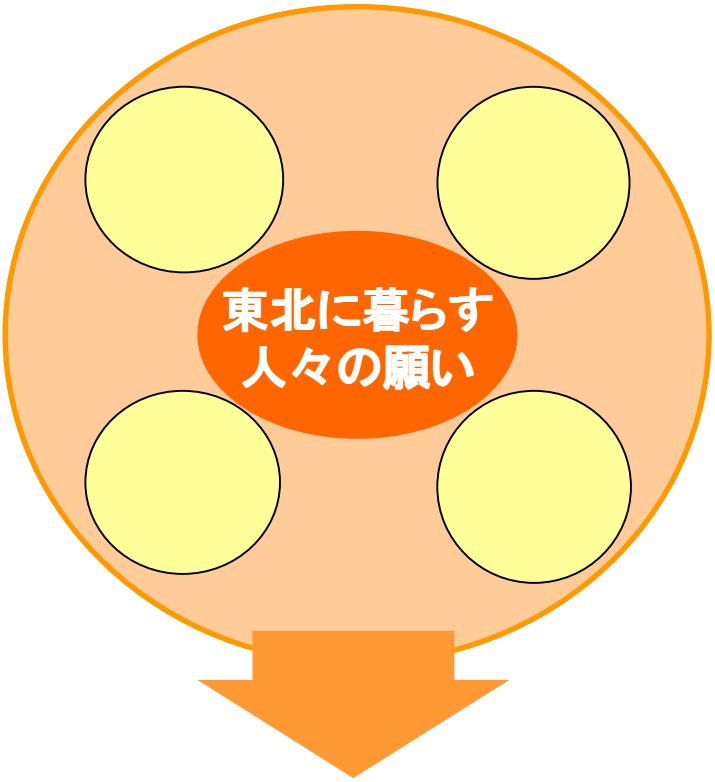
平成14年度　概算要求のポイント

「限られた予算」の効率的・重点的な活用

「統合のメリット」を最大限に活かして

［東北の強み・ポテンシャル］

- 美しい自然と豊かな水・人々の心を癒す大地
- 多様な風土，人情豊かなｺﾐｭﾆﾃｨ
- 東アジア，北米西岸への近接性
- 研究開発型産業立地
- 新たな発展の可能性のある農業や地場産業の存在



［課題の解決へ向けて］

- 人口の流出，全国に先駆けて進む高齢化
- 自然災害の多発，雪による障害
- 都市の活力低下，中山間地域問題の深刻化
- グローバル化に伴う地域への影響の増大

安全で安心できる地域づくり

○ 安全・安心に暮らせる地域の実現

○ 安全・安心に暮らせる社会システムの構築

強い東北の創造

○ 地域間，国際間の競争と連携
○ ＩＴ社会の普及支援・活用
○ 民間需要への波及・雇用の創出

魅力ある都市の再生

○ コンパクトシティの形成
○ 魅力ある都市機能・空間づくり
○ 災害に強い都市の構築

美しい東北の実現

○ 循環型社会の構築・自然エネルギーの活用

○ 良好な環境の保全

○ 個性豊かな地域の創造

事業評価システム

公共事業の透明性の向上

既存ストックの活用

地域住民,ＮＰＯ等との連携

1.安全で安心できる地域づくり

安全・安心に暮らせる地域の実現

自然災害による被害の軽減

○河川改修、ダム、砂防施設、道路整備による洪水被害及び土砂災害の軽減
○海岸保全施設による風浪被害の軽減
○湾口防波堤の整備による津波被害の軽減
○バイパス整備や道路防災対策、震災対策、防雪による安全な道路交通の確保
○防災拠点となる官庁施設の耐震改修による安全性の確保

高次医療の広域連携

○道路網の整備による高次救急医療1時間圏の拡大

少子・高齢化社会等への対応

○消流雪用水導入事業と道路事業等の連携による冬期生活環境の改善
○無雪化等による冬期歩行空間の確保
○公共施設等のバリアフリー化
○事故多発箇所の要因分析及び対策実施
○災害弱者対策の推進

安全・安心に暮らせる社会システムの構築

災害時の対応・支援

○洪水・火山等に対する不安解消
・ハザードマップの整備の支援
・河川防災ステーションの整備
・火山監視観測体制の強化
○道路防災情報ネットワーク整備
○緊急輸送道路網の整備、耐震強化岸壁の整備による緊急物資等の輸送支援

ＩＴを活用した災害情報の迅速な提供

○ＩＴ整備の推進による災害情報等の提供
・インターネットホームページによる洪水情報、災害情報の提供
・津波・高潮防災ステーション等の整備、情報提供
○携帯電話を活用した河川・道路情報の提供
○道の駅での情報端末の整備による、道路情報提供の充実
○災害、事故情報等の提供充実のため、トンネル内のラジオ不感地解消

関係機関との連携による防災対策

○県、市町村等と連携し、防災情報（洪水、火山、津波、気象）の共有化

2.強い東北の創造

地域間、国際間の競争と連携

地域間の連携と競争

○高規格幹線道路、地域高規格道路等による地域間交流の促進
○治水上ネックとなっている橋梁等の緊急的な改善による重要交通網の保全

国際交流拠点の形成

○国際交流拠点の整備促進
・多目的国際ターミナル等の整備
・空港アクセス鉄道の整備
○定時性向上等に資する防波堤の整備

IT社会の普及支援・活用

ＩＴ関連整備の活用

○情報ネットワークにおける県情報ハイウェイとの連携
○ＩＴ社会を支える情報通信インフラの整備
・情報ＢＯＸの整備
○ＩＴＳの整備
○ＩＴによる河川・道路管理の高度化

民間需要への波及・雇用の創出

輸送コストの削減

○道路と港湾・空港の連結・連携
・広域物流ネットワークの整備による輸送コストの削減
・高規格幹線道路と港湾、空港の連結強化による、背後圏の利便性向上
○大型船の直接寄港による輸送コストの削減

雇用の創出

○工業団地等物流拠点等の利便性向上に向けた道路網整備による雇用機会の創出支援
○多目的国際ターミナルの整備に伴う立地企業の設備投資・雇用増の誘発

3.魅力ある都市の再生

コンパクトシティの形成

まちなか居住の推進

○良質な住宅ストックの形成等

中心市街地の活性化

○地域の創意工夫を活かしたまちづくりの推進
・まちづくり総合支援事業
○ライフラインの地中化による都市景観の形成、快適な歩行空間の確保
○歩行空間のバリアフリー化、歩行者ＩＴＳの導入による快適でゆとりある都市空間の形成
○にぎわいの創出に貢献する官庁施設の整備

公共交通機関の活用

○環状道路、交差点立体化等の交通容量の拡大を進めるとともにマルチモーダル施策、ＴＤＭ施策の実施
○公共交通機関の利便性向上に向けた交通結節点の総合的整備

魅力ある都市機能・空間づくり

都市の魅力向上

○水辺プラザの整備による良好な都市環境の創出
○都市における清流の回復などの水環境の改善
○★快適交差点０２★による交通問題の早期解消
○バイパス等の現道利用状況に合わせた道路空間の再構築
○低騒音舗装、遮音壁の設置、道路緑化による沿道環境の改善
○景観に配慮し、街路整備と一体となった港湾整備による、市街地の活力創出
○都市構造上、重要な位置にある低未利用地を活用した都市拠点の整備
○都市基盤の整備による良好な居住環境の形成
○情報プラザ整備による各種情報の発信
○都市の景観に寄与する官庁施設の整備

災害に強い都市の構築

防災対策の推進

○下水道整備による都市部の浸水被害の軽減
○二線堤による市街地形成の促進
○樹林帯整備による水害に強い都市の構築
○緊急土砂災害対策の推進
○情報表示板による河川情報・ダム放流情報等の提供
○災害に強いライフラインの収容空間の確保

4.美しい東北の実現

循環型社会の構築
自然エネルギーの活用

○水環境等の改善による健全な水循環系の構築
○流域一貫となった土砂管理の推進
○建設発生土や伐採木等の再利用の積極的推進
○地中熱等の自然エネルギーを活用した消融雪
○下水処理場から発生する汚泥の有効活用
○水資源の有効活用による都市部の潤いと自然環境の保全
○建設発生土や浚渫土砂の最終処分場を整備するための廃棄物埋立護岸の整備

良好な環境の保全

○自然と共生する河川、渓流、海岸環境の保全・復元
○自然資源の豊かな地域を通過する道路に対するエコロード整備の実施
○汚泥の浚渫や覆砂による海域環境の改善
○生態系や景観に配慮したエコ・コーストの整備促進
○既存官庁施設のグリーン化の推進

個性豊かな地域の創造

○地域の歴史・文化と調和した川づくり
○市町村間を連結する道路整備
○健康支援と魅力ある地域づくり
・大規模自転車道整備事業
・ウォーキング・トレイル事業
（歩行空間整備）

5.事業評価・透明な公共事業・既存ストックの活用・NPO等

事業評価システム

○公共事業の再評価
○事業評価監視委員会の開催
○事後評価制度の試行

公共事業の透明性の向上

○計画段階からの住民参加による事業実施
（パブリックインボルブメント）
○入札・契約監視委員会
○インターネットホームページによる入札情報の公開

既存ストックの活用

○既存ストックの有効活用を図る道路防災対策
○道路空間の再構築
○既設ダムの再開発による水源の確保
○既設岸壁を活用した耐震バースの整備
○既存官庁施設の健全化・改善化の推進

地域住民、NPO等との連携

○「総合的な学習の時間」の推進へ積極的に協力
○「地域づくり担当官」の設置
○河川、道路管理への地域住民の参加
（ボランティアサポートプログラム等）
○ＮＰＯと連携した川づくり
○住民主体のまちづくりと官庁施設づくりとの連携

平成１４年度概算要求の基本方針

○国土交通省の平成１４年度予算については、国の歳出全体が聖域なく見直される中で、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に沿って、メリハリのある予算を目指すため、

1)**都市の再生**
2)**循環型経済社会の構築など環境問題への対応**
3)**少子・高齢化への対応**
4)**地方の個性ある活性化、まちづくり**
5)**世界最先端のＩＴ国家の実現**
6)**グローバル化の進展に対応した人流・物流の実現**
7)**安全・安心の確保**

など重点的に推進すべき７分野を強力に推進するとともに、「国土交通省における公共事業改革への取組」等を具体化することとなっています。

○東北地方整備局においては、「重点７分野への重点化」などを踏まえ、国、地方ともに財政状況が極めて厳しい中、限られた予算の「効率的かつ重点的な活用」が求められており、東北地方における「真に必要な社会資本」について、戦略的・重点的な事業の実施を図る必要があります。

○東北地方整備局としては、

１，国土交通省発足によるメリットを最大限に発揮し、交通を始めとする各分野における多様な施策の連携について、従来省庁の枠組みを越え、強力に推進するとともに、そのために必要な分野の事業を重点的に展開

２，東北地方における「総合的な行政機関」として、国直轄事業と補助事業の連携による総合的な社会資本整備ができるよう、「公共事業予算の一括配分制度」を有効に活用し、一体的な取り組みを積極的に展開

することとします。

また、これまでに引き続き、

１．安全で安心できる地域づくり
２．強い東北の創造
３．魅力ある都市の再生
４．美しい東北の実現

など『東北に暮らす人々の願い』を実現するため、効率的・効果的な事業の実施を図ります。

○さらには、公共事業に関する情報公開や国民参加の展開、既存ストックの活用などを図り、国民に信頼される公共事業を実施します。

― 公共事業予算の一括配分制度の適切な運用の推進 ―

国土交通省の発足に伴い、公共事業予算の一括配分制度が１３年度から導入されました。

この制度により、各地域単位での直轄事業の実施、補助事業の調整等を総合的に行うことができることになりました。

東北地方整備局では、省庁統合のメリットを活かし、直轄事業と補助事業の連携をはじめ他省庁との連携・調整をも含めた施策の総合的な展開を図るとともに、施策の効率化、効果の早期発現、質の向上を図るため都市整備、防災、水循環、交通連携、交通安全等に係る施策の本格的な融合・連携を進め、社会資本の整合的、効率的な整備、総合的な交通体系の構築等を進めます。

また、地方の自主性及び自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る観点から、国と地方の適切な役割分担の下で協調・協力を進めることにしております。そのため、個性を活かした先進的な地域づくり・人づくり、中心市街地活性化等の施策に意欲的に取り組む地域をまちづくり総合支援事業等を活用し、重点的、総合的に支援します。

大臣の権限が、東北地方整備局長に委ねられたことにより、地方公共団体が行う補助金等の申請手続き等の窓口が原則一元化され、これまでより一層、国と地域等とが緊密に連携し、地域密着型の国土交通行政を総合的に展開できる組織体制となりました。オープンで透明な国と地域の新たな協調・協力関係を築きながら、地元公共団体の主体的な取組や創意工夫を活かした住宅・社会資本整備やまちづくりに資するよう、公共事業予算の一括配分制度の円滑な運用の推進を行います。